

東北地方太平洋沖地震に関して緊急声明

3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震により、被害に遭われた皆さまにはこころよりお見舞い申し上げます。マグニチュード9.0という我が国にとって未曾有の大地震、そして直後の大津波で、多くの人命が奪われました。千葉県でも旭市を中心に大きな被害が出ました。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

また、今回の地震により、福島第一原子力発電所が我が国初の「炉心溶融」という危機的事態に直面しています。地震と津波による被害に加え、今後放射線被ばくの拡大も予想され、危機的状况はとどまるところを知りません。

東京電力は、地震の影響で電力供給力に支障をきたし、3月14日から計画停電を実施するに至りました。原子力発電に依存した電化生活の脆弱さが、市民生活の根幹を直撃しています。

更に、現在東海沖地震の可能性が高まっています。市民ネットワーク千葉県は以前から、予想震源域に立地する静岡県浜岡原発の耐震性を問題視しており、停止を含めた安全性の確保を求める意見書を県議会に提出してきました。

最悪の事態をこれ以上拡大しないためにも、浜岡原発の即時停止と、全国の原子力発電所の耐震性の徹底的な見直しを、国に強く求めていきます。

現在世界中で発生している地震のうち、マグニチュード6以上のクラスは、約20%が日本で発生しています。日本列島に安全地帯はないと言っても過言ではありません。そのような国が原子力発電に頼るエネルギー政策を展開することは、日本国民のみならず世界に対する暴挙であり、人類の未来を奪いかねない破壊的行為と言えます。

市民ネットワーク千葉県は、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換と、地震に強いインフラ整備を国に強く求めるとともに、自らも、災害弱者に配慮したまちづくりなど、地域政党としての取り組みを更に強力に進めていきます。

被災地の皆さまにおかれましては、一日も早い復旧と、元の平和な日常生活に戻ることができますよう、心よりお祈り申し上げます。

2011年3月14日

市民ネットワーク千葉県

共同代表 大野 博美
小西由希子
竹内 悦子